

財務諸表に対する注記

1. 公益目的事業会計

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日設定 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 建物・・・定額法(平成10年3月31日以前取得については定率法)によっている。

② 什器備品・・・定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため「退職手当給付規程」に基づく要支給額に相当する金額を計上している。
(計上基準の変更により過年度分を計上。)

(単位: 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			使用目的	その他	
退職給付引当金	36,117,440	2,072,880	0	0	38,190,320

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	34,048,219	0	0	34,048,219
有価証券株式	1,866,610,430	21,128,000	127,235,412	1,760,503,018
小計	1,900,658,649	21,128,000	127,235,412	1,794,551,237
特定資産				
特定資産国社債	1,683,609,092	163,314,004	100,361,484	1,746,561,612
奨学資金積立預金	52,864,408	657,673	0	53,522,081
退職給付引当資産	23,586,773	8,338,213	0	31,924,986
減価償却引当資産	3,530,309	0	0	3,530,309
建物建設積立金預金	10,330,000	10,330,000	10,000,000	10,660,000
奨学貸与金	412,807,633	51,840,000	66,861,441	397,786,192
小計	2,186,728,215	234,479,890	177,222,925	2,243,985,180
合計	4,087,386,864	255,607,890	304,458,337	4,038,536,417

5.基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	34,048,219	0	34,048,219	—
有価証券株式	1,760,503,018	308,443,292	1,452,059,726	—
小計	1,794,551,237	308,443,292	1,486,107,945	—
特定資産				
特定資産国社債	1,746,561,612	0	1,746,561,612	0
奨学資金積立預金	53,522,081	0	53,522,081	0
退職給付引当資産	31,924,986	0	31,924,986	0
減価償却引当資産	3,530,309	0	3,530,309	0
建物建設積立金預金	10,660,000	0	10,660,000	0
奨学貸与金	397,786,192	0	397,786,192	0
小計	2,243,985,180	0	2,243,985,180	0
合計	4,038,536,417	308,443,292	3,730,093,125	0

6.担保に供している資産

該当なし。

7.固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	273,861,187	74,750,233	199,110,954
車両運搬具	6,449,950	4,146,237	2,303,713
什器備品	2,098,615	1,610,330	488,285
合計	282,409,752	80,506,800	201,902,952

8.債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

該当なし。

9.保証債務等の偶発債務

該当なし。

10.満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

該当なし。

11.補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高

該当なし。

12.基金および代替基金の、増減額およびその残高

該当なし。

13.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

14.関連当事者との取引内容

該当なし。

15.キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲および重要な非資金取引

該当なし。

16.重要な後発事象

該当なし。

2. 収益事業等会計

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日設定 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 建物・・・定額法(平成10年3月31日以前取得については定率法)によっている。

② 什器備品・・・定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため「退職手当給付規程」に基づく要支給額に相当する金額を計上している。
(計上基準の変更により過年度分を計上。)

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			使用目的	その他	
退職給付引当金	6,720,000	280,000	0	0	7,000,000

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	4,576,000	1,352,000	0	5,928,000
減価償却引当資産	28,183,981	2,425,909	1,604,339	29,005,551
建物修繕積立預金	5,440,000	440,000	0	5,880,000
小計	38,199,981	4,217,909	1,604,339	40,813,551
合計	38,199,981	4,217,909	1,604,339	40,813,551

5. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小計	0	0	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	5,928,000	0	5,928,000	0
減価償却引当資産	29,005,551	0	29,005,551	0
建物修繕積立預金	5,880,000	0	5,880,000	0
小計	40,813,551	0	40,813,551	0
合計	40,813,551	0	40,813,551	0

6.担保に供している資産
該当なし。

7.固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。
(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	31,471,050	29,911,282	1,559,768
合計	31,471,050	29,911,282	1,559,768

8.債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高
該当なし。

9.保証債務等の偶発債務
該当なし。

10.満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益
該当なし。

11.補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高
該当なし。

12.基金および代替基金の、増減額およびその残高
該当なし。

13.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。

14.関連当事者との取引内容
該当なし。

15.キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲および重要な非資金取引
該当なし。

16.重要な後発事象
該当なし。

3. 法人会計

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日設定 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 建物・・・定額法(平成10年3月31日以前取得については定率法)によっている。

② 什器備品・・・定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため「退職手当給付規程」に基づく要支給額に相当する金額を計上している。
(計上基準の変更により過年度分を計上。)

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			使用目的	その他	
退職給付引当金	8,339,360	410,720	0	0	8,750,080

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				0
退職給付引当資産	5,340,693	1,910,053	0	7,250,746
建物建設積立預金	1,330,000	1,330,000	0	2,660,000
小計	6,670,693	3,240,053	0	9,910,746
合計	6,670,693	3,240,053	0	9,910,746

5. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小計	0	0	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	7,250,746	0	7,250,746	0
建物建設積立預金	2,660,000	0	2,660,000	0
小計	9,910,746	0	9,910,746	0
合計	9,910,746	0	9,910,746	0

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	45,980,018	24,896,544	21,083,474
車両運搬具	3,585,950	2,757,824	828,126
什器備品	2,294,419	1,938,046	356,373
合計	51,860,387	29,592,414	22,267,973

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高
該当なし。
9. 保証債務等の偶発債務
該当なし。
10. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益
該当なし。
11. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高
該当なし。
12. 基金および代替基金の、増減額およびその残高
該当なし。
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。
14. 関連当事者との取引内容
該当なし。
15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲および重要な非資金取引
該当なし。
16. 重要な後発事象
該当なし。

附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細

基本財産および特定資産について、財務諸表の注記4.基本財産および特定資産の増減およびその残高に記載をしているため記載を省略する。

2. 引当金の明細

引当金について、財務諸表の注記2.重要な会計方針に記載をしているため記載を省略する。